

平成15年度 東京都監理団体経営目標及び達成状況

<公益法人>

団体名	成果			費用対効果			財務			経営改善計画達成状況			評価
	指標名	目標値	実績	指標名	目標値	実績	指標名	目標値	実績	項目	細項目	実績	
1 (財)東京都人権啓発センター	1 人権問題研修講師の出講の拡大 (①出講回数②他団体訪問数)	①155回 ②30団体	①157回 ②32団体	人権問題研修講師出講1回当たりの経費	8,477円	5,166円	人権問題研修講師の出講による収入額	4,030千円	4,176千円	事業の見直し	保守委託等の見直し	実施	達成
	2 人権啓発事業効果(①HPアクセス件数②人権プラザ来場者数)	①131,094件 ②23,500人	①155,471件 ②23,386人	インターネットホームページアクセス1件当たりの事業費	20円	16円	管理経費(人件費を除く)	17,106千円	16,973千円	固有職員人事・給与制度	一時金に業績評価結果を反映、退職金支給率の見直し	実施	
	3 賛助会員数	40口	76口	人権プラザ来場者1人当たりの経費	3,800円	3,873円	自己収支比率(都からの受託を除く団体事業)	6.34%	6.57%				
2 (財)東京都島しょ振興公社	1 ヘリ・コンピューターの搭乗率	55%	50.8%	ヘリ・コンピューターの営業係数	241	276	自己収支比率	63.2%	60.7%	経営改善事項の適切な運用	市況情報事業の廃止、榎木賃貸事業の廃止等	実施	達成不十分
	2 特産品展示販売売上高	100,000千円	86,414千円	特産品展示販売事業の収支比率	93.8%	87.6%	管理経費(人件費を除く)	26,700千円	27,423千円				
3 (財)東京税務協会	1 電話交換受託経費の削減	375百万円	352百万円	電話交換受託経費の職員1人当たりの経費	5,598千円	5,414千円	基本財産の増額	35,060万円	35,060万円	執行体制の簡素効率化	都派遣職員の削減、多様な形態の職員の活用	実施	達成
	2 東京税務セミナーの拡大(参加者数)	200人	244人	東京税務セミナー受講者1人当たり経費	6,300円	6,128円	管理費の削減(本部管理費)	84,846千円	83,436千円	事業の見直し	人材派遣事業の展開	実施	
	3 都・区市町村向け事業の充実(区市町村研修への講師派遣)	31講座 276時間	32講座 295時間				自主財源の増加	2,901万円	3,483万円	事業の見直し	自動車税事務所接遇マニュアルによる都民サービスの向上	実施	
	4 都民向け事業の充実(①講演会参加者、②税務広報資料室利用者の拡大)	①1,150人 ②220人	①1,250人 ②236人										
4 (財)東京都歴史文化財団	1 展覧会の年間観覧者数	250.0万人	328.2万人	施設の収支比率	32.1%	43.3%	団体主催事業における自己収支比率	62%	74.6%	固有職員人事・給与制度	新しい業績評価制度の定着	実施	達成
	2 その他の入館者数	111.2万人	165.9万人	観覧者1人当たり経費	2,153円	1,546円	収益事業収入(付帯事業収入)	577百万円	750百万円	事業の見直し	顧客満足度調査の実施	実施	
	3 施設の稼働率	87.8%	88.9%				施設の管理費比率	75.8%	69.9%				
5 (財)東京都新都市建設公社	1 ①土地供給面積 ②土地貸付面積	①2.8ha ②4.52ha	①3.4ha ②9.97ha	①区画整理事業及び②下水道事業における人件費率	①83% ②50%	①73% ②46%	長期借入金残高	9,500百万円	9,000百万円	経営改善事項の適切な運用	固有職員の人件給与制度	実施	達成
	2 ①区画整理受託面積 ②下水道施工延長	①759.8ha ②67.3km	①759.8ha ②75.8km	管理費に対する有効活用収入の割合	3.2	4.0	管理費総額(退職手当、公租公課等を除く)	3,316百万円	3,006百万円				
	3 まちづくり支援センターの年間利用件数	1,533件	1,958件										
6 東京都住宅供給公社	1 公社一般賃貸住宅家賃総収入	38,266百万円	38,409百万円	従事職員1人当たり家賃収入額(公社一般賃貸住宅)	407百万円	417百万円	事業損益	1,950百万円	2,359百万円	事業の見直し	都営住宅関連事業受託(都営スーパーリフォーム418戸)	実施	達成
	2 公社一般賃貸住宅建替事業戸数	500戸	513戸	公社一般賃貸住宅建替事業1戸当たり経費	10,780千円	10,732千円	自己収支比率	67.4%	74.8%	固有職員人事・給与制度	人件費指数(指数96.8)	実施	
	3 都営住宅管理受託事業・居住者サービスの向上(巡回管理人制度の対象世帯の拡大)	-	実施				管理費比率(本部管理費)	0.68%	0.45%	その他	窓口業務満足度(満足度の指標の構築)	実施	



団体名	成果			費用対効果			財務			経営改善計画達成状況			評価	
	指標名	目標値	実績	指標名	目標値	実績	指標名	目標値	実績	項目	細項目	実績		
13 (財)東京都中小企業振興公社	1	公社事業利用延企業数	48,000社	58,800社	公社事業利用企業1社に対する経費	13.4千円	9.3千円	自己収支比率(基金造成費等を除く)	44.9%	42.5%	経営改善事項の適切な運用	事業の見直し	実施	達成
	2	施設利用率	73%	78.3%	職員1人当たりの施設使用料収入額	23,800千円	26,183千円	管理費比率(基金造成費等を除く)	18.8%	19.0%	経営改善事項の適切な運用	固有職員人事・給与制度	実施	
	3	企業福利厚生支援事業加入企業数(①健康増進施設提供事業、②火災共済事業)	①1,000社 ②600社	①1,010社 ②607社	企業福利厚生支援事業の事業収入に占める事務経費割合	21.9%	14.9%							
	4	①ニューマーケット販路開拓訪問企業数、②知的財産センター利用企業数	①14,400社 ②5,000社	①14,606社 ②5,920社	①ニューマーケット販路開拓支援事業、②知的財産センターの1社に対する経費	①13.9千円 ②40千円	①13.4千円 ②29.5千円							
	5	創業支援施設入居率	77.8%	79.6%										
14 (財)東京都心身障害者職能開発センター	1	就職者数(かつこ内は就職率)	37人 (86%)	27人 (82%)	生徒1人当たりの運営経費	4,580千円	4,629千円	管理費額	169,370千円	166,166千円	経営改善事項の適切な運用	事業の見直し	実施	概ね達成
	2	多様な訓練形態の拡充	試行実施	試行実施							経営改善事項の適切な運用	固有職員人事・給与制度	実施	
15 (財)東京都高齢者事業振興財団	1	シルバー人材センターの会員数	76,700人	77,503人	人材開発コース(シルバー向け)1人当たりの平均経費	42,690円	41,540円	管理費比率	19.4%	19.7%	経営改善事項の適切な運用	固有職員人事・給与制度	実施	達成
	2	1所当たりの就職者数	375人	394人	就職者1人当たりの経費	152,000円	150,546円	自主財源額	30,889千円	47,431千円				
	3	アドバイザー派遣者数	400人	463人										
16 (財)東京都農林水産振興財団	1	分収育林新規契約面積	20ha	20.66ha	分収育林事業費の1ha当たりの対価	308千円	246千円	総収入に対する自主財源比率(都緊急雇用対策収入を除く)	40.6%	46.2%	経営改善事項の適切な運用	固有職員人事・給与制度	実施	達成
	2	農地保有合理化事業の年間取扱面積	1707-ル	1707-ル	農地保有合理化事業の年間取扱面積1アール当たりの事務費	28.6千円	25.2千円	管理費	155百万円	151百万円	事業の見直し	栽培漁業センターの事務改善	実施	
	3	後継者組織の自主研究活動の年間助成数	18グループ	18グループ										
	4	森林総合利用事業参加者数	520人	524人										
17 (財)東京観光財団	1	①コンベンション誘致における誘致交渉件数、②東京開催内定・確定数	①180件 ②52件	①181件 ②53件	コンベンション誘致1件当たりの事業費	453千円	476千円	自己収支比率	75.6%	79.1%	事業の見直し	コンベンション誘致のための仕組みづくり	実施	達成
	2	①海外旅行社へのプロモーション実施件数、②海外マスメディアへの東京情報掲出件数	①100件 ②22件	①102件 ②24件	広報宣伝ツール作成費に占める広告料収入の割合	12.3%	19.8%	管理費比率	21.1%	25.7%	固有職員人事・給与制度	人事・給与制度の見直し	実施	
	3	東京国際ユースホステルの利用率	80%	80.2%	物品販売等事業利益額	9,400千円	13,602千円							
	4	物品販売等事業収入額	35,179千円	39,661千円										
18 (財)東京動物園協会	1	有料入園者の客単価	850円	853円	売上高営業利益率(収益事業)	5.5%	5.9%	公益事業への繰入金額	110,000千円	110,000千円	事業の見直し	店舗利用者実態調査の実施	実施	達成
	2	教育活動登録会員数	9,470人	9,510人	教育活動登録会員1人当たり経費	2,383円	2,227円	収益事業の収支比率	102.4%	103.7%	収益事業におけるコスト管理の徹底	月次決算の導入	実施	
	3	ガイドツアー参加者数	71,207人	72,627人	ガイドツアー参加者1人当たり経費	991円	976円	収益事業の一般管理費及び営業費比率	43.5%	43.5%				

団体名	成果			費用対効果			財務			経営改善計画達成状況			評価	
	指標名	目標値	実績	指標名	目標値	実績	指標名	目標値	実績	項目	細項目	実績		
19 (財)東京都公園協会	1	公益事業の拡充	126百万円	163百万円	「緑と水」の市民レジャ事業の事業収入割合	50%	51.2%	基本財産額の増額	2,746百万円	2,756百万円	執行体制の簡素効率化	受託公園の現場管理組織の人員配置基準等の見直し	実施	達成
	2	収益3事業の収入額	2,276百万円	2,333百万円	収益3事業の収支比率	96.3%	99.4%	収益事業の経常収支比率	107%	111.9%	執行体制の簡素効率化	人事・給与システムの導入	実施	
	3	公園・庭園等の管理受託経費	8,041百万円	7,866百万円	公園・庭園等管理受託事業に従事する職員1人当たりの人件費	5,187千円	5,160千円	収益事業の管理費比率	14.4%	14.0%	固有職員人事・給与制度	変形労働時間制の導入	未実施	
	4										経営責任の明確化	支社別・事業別の経営成績が明確になるシステムの導入	実施	
20 (財)東京都道路整備保全公社	1	直営駐車場の時間制利用台数	325万台	326万台	1人当たりの営業利益(収益事業)	449万円	498万円	自己収支比率	91.4%	93.8%	事業の見直し	都立病院等駐車場からの順次撤退を含めた再構築等	実施	達成
	2	駐車場情報(位置情報① 満空情報②)の提供	①3,900場 ②300場	①3,948場 ②509場	1人当たりの管理台数	51台	53台	管理費比率(本部管理費)	12.2%	12.8%	執行体制の簡素効率化	事務事業のIT化(公社のネットワーク化)	実施	
	3							基本財産の増額	2,000万円	2,000万円	その他	新宿駅西口広場イベントコーナーの賑わいの創出等	実施	
21 東京都道路公社	1	有料道路事業収入	1,308百万円	1,313百万円	有料道路通行車両1台当たりの所要経費	58円	58円	維持管理費比率	26.7%	25.9%	地元との連携強化	地域の関係団体との協議会の設置	実施	達成
	2	受託事業(用地取得)処理件数	59件	54件	駐車1時間・1台当たりの所要経費	188円	167円	収支率	52.8%	51.8%				
	3	付帯事業収入	6,781千円	7,442千円										
22 (財)東京港埠頭公社	1	外貨埠頭稼働率	100%	100%	管理経費比率(外貨埠頭事業:修繕費、固定資産税等を除く)	11.76%	9.87%	長期借入金残高	78,109百万円	74,040百万円	経営改善事項の適切な運用	固有職員人事・給与制度	実施	達成
	2	大井コンテナ埠頭再整備事業の着実な執行(事業達成率)	100%	100%	管理人員1人当たりの収入額(若洲海浜公園ゴルフ場)	53百万円	54百万円	管理費	1,229百万円	1,254百万円				
	3	若洲海浜公園ゴルフ場の年間利用者数	58,100人	58,115人	管理面積1㎡当たりの管理経費(利用料金制公園を除く)	173円	168円	収支比率(利用料金制度・若洲海浜公園)	102.7%	102.7%				
	4							コンテナ埠頭貸付料	7,822百万円	7,839百万円				
23 (財)東京都体育協会	1	スポーツ少年団大会参加者数	1,700人	1,758人	都民体育大会等の参加者1人当たり経費(都負担額)	956円	947円	賛助金による自主財源の確保	9,720千円	10,410千円	ホームページ情報の内容充実	ホームページ情報の内容充実	実施	概ね達成
	2	国民体育大会派遣選手数	900人	786人	選手強化費1人当たり経費	40千円	40千円	団体主催事業等の自己収支比率	41.5%	39.4%				
	3							管理費比率(事務局管理費)	10.5%	11.2%				
24 (財)東京都交響楽団	1	演奏会における年間入場者数	211,600人	210,228人	入場者1人当たりの事業費	7,290円	7,688円	自己収支比率	48.9%	45.8%	固有職員(楽員)人事・給与制度	業績評価を反映した人事・給与制度の導入	一部実施	達成不十分
	2	事業収入	649,000千円	639,494千円	楽員1人当たりの事業収入	7,050千円	7,027千円	事業収支	64,603千円	15,889千円	固有職員(事務局職員)人事・給与制度	事務局職員の給与制度の見直し	実施	
	3	自主公演における有料入場率	70%	68%				管理費比率	62.2%	61.4%	事務局執行体制の強化	営業部門の強化	実施	
25 (財)東京都生涯学習文化財団	1	財団主催事業数【スマイルスポーツ事業】	98件	99件	体育施設の収支比率	26.2%	28.3%	協賛金等による財源確保	22,258千円	26,692千円	収益事業の拡大	売店収入の拡大	実施	達成
	2	体育施設の施設稼働率	70.6%	75.5%	受託施設の1㎡当たり維持管理経費	12,083円	11,566円	財団主催事業の自己収支比率【スマイルスポーツ事業】	50%	59.7%	接遇改善への取組	研修等の実施	実施	
	3	財団主催事業の参加者数【スマイルスポーツ事業】	75,000人	83,544人				管理費比率	56.7%	58.7%				

団体名	成果			費用対効果			財務			経営改善計画達成状況			評価	
	指標名	目標値	実績	指標名	目標値	実績	指標名	目標値	実績	項目	細項目	実績		
26 (財)東京連合防火協会	1	年間活動人員数(自主防災組織等の指導育成の活性化)	1,140,000人	1,140,804人	自主防災組織等の活動人員1人当たりの指導育成費	427円	398円	自己収支比率	34.1%	38.2%	事業再編	自主防災組織等の指導育成事業の移管	実施	達成
	2	年間活動回数(自主防災組織等の指導育成の活性化)	24,500回	24,399回	ポスター等印刷物1件当たり経費(収益事業)	27円	26.3円	管理費	10,500千円	9,669千円				
	3	広報印刷物の頒布数(収益事業)(防火防災思想高揚活動)	196,000枚	207,580枚				収益事業収入	76百万円	76百万円				
27 (財)東京防災指導協会	1	防災業務関係者の育成指導人員	59,000人	74,114人	防災業務関係者1人当たりの運営経費	8,272円	6,366円	管理費	233,300千円	208,743千円	事業再編	自主防災組織等の指導育成事業の受託	実施	達成
	2	消防博物館、防災館の来館者数	327,000人	355,867人	消防博物館、防災館の来館者1人当たりの運営経費	1,847円	1,611円	自己収支比率	33.7%	37.6%				
	3	防災関係図書の販売数	179,500部	199,989部				出版事業に係る収支比率	111%	124%				
28 (財)東京救急協会	1	救急関係図書・資器材の販売額	42,525千円	60,028千円	患者等搬送サービス1件当たり経費	34千円	33千円	自己収支比率	41.4%	45.4%	事業の見直し	顧客満足度調査の導入	実施	達成
	2	患者等搬送サービス及び応急手当講習収入(公益事業)	16,975千円	19,013千円	職員1人当たりの救急関係図書・資器材の販売額	2,025千円	3,001千円	管理費(本部経費)(収益事業を除く)	11,729千円	12,137千円	経営改善事項の適切な運用	固有職員人事・給与制度	実施	
	3	患者等搬送サービス及び応急手当講習件数(公益事業)	515件	556件	応急手当講習1件当たり経費	25千円	25千円							

<株式会社>

団体名	成果			費用対効果			財務			経営改善計画達成状況			評価	
	指標名	目標値	実績	指標名	目標値	実績	指標名	目標値	実績	項目	細項目	実績		
29 多摩都市モノレール(株)	1	安全運行の確保	無事故	無事故	社員1人当たりの運輸収入	30.6百万円	32.1百万円	営業利益(減価償却前)	2,427百万円	2,961百万円	事業の見直し	積極的な事業展開	実施	達成
	2	輸送人員	98,625人/日	102,535人/日	営業係数(減価償却前)	59.3	52.1	運輸収入	5,784百万円	6,006百万円				
	3							付帯事業収入	174百万円	171百万円				
30 東京臨海高速度鉄道(株)	1	安全運行の確保	無事故	無事故	営業係数(減価償却前)	68.3	44.4	営業利益(減価償却前)	2,899百万円	5,716百万円	事業の見直し	経営の合理化	一部実施	達成
	2	輸送人員	118,607人/日	122,017人/日	社員1人当たり運輸収入	35.8百万円	38.7百万円	営業経費に占める人件費比率	38.2%	35.5%	事業の見直し	財産の有効活用	実施	
	3							運輸収入	8,745百万円	9,436百万円	事業の見直し	旅客利便性の向上	実施	
	4							付帯事業収入	400百万円	408百万円	事業の見直し	新たな中長期の経営改善計画の策定	実施	
31 首都圏新都市鉄道(株)	1	開業の準備	-	実施	建設費の縮減	-	未実施	役員1人当たり物件費	4,385千円	3,521千円	鉄道運営に係る諸規程の整備等	鉄道運営に関する規程等の整備及び運用	実施	概ね達成
	2	開業へ向けた工事工程の進捗の確保	-	実施										
	3	積極的な広報活動の推進	-	実施										
32 (株)建設資源広域利用センター	1	発生土取扱土量	135万㎡	281万㎡	発生土処理コストの削減	465円/㎡	382円/㎡	当期利益	71百万円	909百万円	経営改善事項の適切な運用	執行体制の見直し	実施	達成
	2	広域利用事業・運送委託における指示の見直しによる経費削減(前年度比減少率)	10%	9.2%				販売費及び一般管理費	470百万円	397百万円				
33 (株)東京スタジアム	1	年間入場者数	924千人	1,196千人	営業係数	93.6	85.3	営業収入	880,514千円	935,876千円	事業の見直し	資金計画、収支計画の策定及び運用	実施	達成
	2	イベント開催日数	124日	173日	社員1人当たり営業収入	67,731千円	71,990千円	販売費・一般管理費比率	25.2%	24.1%				
	3							減価償却前利益	206,722千円	282,824千円				
	4							付帯事業収入額	557,394千円	566,749千円				
34 東京熱供給(株)	1	熱販売量	665,956GJ	625,210GJ	社員1人当たりの熱販売量	17,525GJ	17,863GJ	次期繰越利益	40百万円	51百万円	固有社員人事・給与制度	退職金支給率の見直し	実施	概ね達成
	2	安定供給の確保(無事故運転の継続)	無事故	無事故	販売熱量当たりの原材料費用	1.68円/MJ	1.68円/MJ	経常収支比率	128.8%	133.9%	固有社員人事・給与制度	若年勤奨退職制度の導入	実施	
	3				営業収入に対する人件費比率	9.3%	8.9%	自己資本比率	8.1%	8.2%				
	4							販売管理費	245百万円	223百万円				
35 (株)東京国際フォーラム	1	年間店舗等利用者数	2,169千人	2,442千人	営業係数	101.1	88.4	営業収入額	46.59億円	47.87億円	経営改善計画の適切な運用	経営責任の明確化	実施	達成
	2	日数稼働率	76%	77%	社員1人当たり営業収入額	91,353千円	99,749千円	営業利益	▲50,409千円	556,127千円	経営改善計画の適切な運用	新人事・給与制度の適切な運用	実施	
	3							販売費・一般管理費比率	18.4%	18.2%				

団体名	成果			費用対効果			財務			経営改善計画達成状況			評価	
	指標名	目標値	実績	指標名	目標値	実績	指標名	目標値	実績	項目	細項目	実績		
36 (株)東京ビッグサイト	1	ビル賃貸事業のテナント入居率	95%	98.4%	ビル事業利益率	4.2%	3.3%	営業利益	419百万円	2,367百万円	経営改善事項の適切な運用	固有社員人事・給与制度	実施	達成
	2	展示ホールの稼働率	60%	59.4%	売上高人件費比率	5.9%	5.6%	一般管理費(見本市協会との統合経費を除く)	929百万円	897百万円	子会社・関連会社への対応	子会社・関連会社の見直し・整理	実施	
	3	年度末日における翌年度予約率(展示ホール)	63%	63%	会場運営事業利益率	18.7%	29.0%	営業収入	21,300百万円	21,496百万円				
37 (株)ゆりかもめ	1	輸送人員	32,743千人	34,550千人	営業係数(減価償却前)	53.7	50.5	営業利益(減価償却前)	3,738百万円	4,199百万円	経営改善事項の適切な運用	固有社員人事・給与制度	実施	達成
	2	安全運行の確保	無事故	無事故	付帯事業収入に対する従業者人件費負担割合	3.7%	3.5%	付帯事業収入	247百万円	257百万円	月次決算	月次決算実施のための準備	実施	
	3	豊洲延伸事業の着実な実施	工事着工	工事着工	社員1人当たりの運輸収入	41百万円	42百万円	資金調達余力の向上(デット・キャパシティ)	77.2%	72.8%				
	4	豊洲延伸事業の資金調達	資金調達	資金調達				鉄道運輸収入	7,829百万円	8,231百万円				
38 (株)東京テレポートセンター	1	3社ビル事業営業利益	2,500百万円	2,304百万円	ビル事業部社員1人当たりの3社ビル事業営業利益	76百万円	77百万円	3社合計営業利益(都市基盤整備事業を除く)	3,600百万円	3,270百万円	経営改善事項の適切な運用	固有職員人事・給与制度	実施	達成不十分
	2	3社合計営業原価	21,900百万円	21,356百万円	3社合計営業利益人件費比率	23.5%	24.1%	3社合計営業収益経常利益率(都市基盤整備事業を除く)	▲6.8%	▲7.1%	事業の見直し	情報通信事業の適切な運営	未実施	
	3							販売費及び一般管理費	350百万円	346百万円				
39 東京臨海熱供給(株)	1	熱供給料金の引き下げ	▲7.5%	▲7.5%	売上高に対する営業利益率	12%	20%	自己資本比率	43.4%	43.84%	事業の見直し	水蓄熱の導入	実施	達成
	2	熱販売量	94万GJ	94万GJ	社員1人当たりの熱販売量	49.5千GJ	49.5千GJ	経常利益	302百万円	840.2百万円	事業の見直し	運転方法の見直し	実施	
	3							販売管理費(減価償却費は除く)	513百万円	501百万円				
40 東京トラフィック開発(株)	1	自社ビルの入居率	98%	99%	社員1人当たりの自社ビルのテナント収入(他社所有床分を除く)	66百万円	69百万円	不動産賃貸事業の営業費用における販管費比率	17.8%	17.6%	その他	顧客満足度調査の実施	実施	達成
	2	他社ビルの入居率	98%	100%				不動産賃貸事業の営業収益(交通局からの収入を除く)	1,805百万円	1,834百万円				
41 東京都地下鉄建設(株)	1	大江戸線環状部残工事(汐留連絡線を含む)及び受託工事の進捗率	90%	100%	職員1人当たりの進捗率(工事)による出来高	15百万円	17百万円	当期未処分利益	43百万円	63百万円	その他	事業計画の推進	実施	達成
	2	新交通日暮里・舎人線の建設促進(車両基地建設工事の推進)	-	実施										
42 東京水道サービス(株)	1	新規事業の実施(講習会の受託)	1件	2件	社員1人当たり売上高	30,080千円	30,955千円	経常収支比率	103.6%	104.3%	経営改善事項の適切な運用	固有職員人事・給与制度	実施	達成
	2	受注件数の拡大	21件	23件				販売費及び一般管理費比率	7.3%	6.4%	受託拡大に向けた技術力の向上	技術力の向上	実施	
	3							受託事業以外の受注額	610百万円	573百万円				
	4							当期利益	86,000千円	112,221千円				
43 東京都下水道サービス(株)	1	汚泥処理施設の効率的な運転管理(年平均含水率の適正範囲内達成)	6箇所	5箇所	汚泥脱水処理1トン(Ds-c)当たりの処理経費	13,861円/t	12,615円/t	営業収入額	6,763百万円	7,098百万円	事業の見直し	顧客満足度調査の実施	実施	達成
	2	汚泥処理施設の安全管理(無事故無災害記録の更新)	-	達成	職員1人当たり自主事業収入額	2,321千円	2,992千円	当期利益	10百万円	177百万円				
	3	工業所有権申請件数	9件	11件				販売管理費額	470百万円	399百万円				

<株式会社>

団体名	成果			費用対効果			財務			経営改善計画達成状況			評価	
	指標名	目標値	実績	指標名	目標値	実績	指標名	目標値	実績	項目	細項目	実績		
29 多摩都市モノレール(株)	1	安全運行の確保	無事故	無事故	社員1人当たりの運輸収入	30.6百万円	32.1百万円	営業利益(減価償却前)	2,427百万円	2,961百万円	事業の見直し	積極的な事業展開	実施	達成
	2	輸送人員	98,625人/日	102,535人/日	営業係数(減価償却前)	59.3	52.1	運輸収入	5,784百万円	6,006百万円				
	3							付帯事業収入	174百万円	171百万円				
30 東京臨海高速度鉄道(株)	1	安全運行の確保	無事故	無事故	営業係数(減価償却前)	68.3	44.4	営業利益(減価償却前)	2,899百万円	5,716百万円	事業の見直し	経営の合理化	一部実施	達成
	2	輸送人員	118,607人/日	122,017人/日	社員1人当たり運輸収入	35.8百万円	38.7百万円	営業経費に占める人件費比率	38.2%	35.5%	事業の見直し	財産の有効活用	実施	
	3							運輸収入	8,745百万円	9,436百万円	事業の見直し	旅客利便性の向上	実施	
	4							付帯事業収入	400百万円	408百万円	事業の見直し	新たな中長期の経営改善計画の策定	実施	
31 首都圏新都市鉄道(株)	1	開業の準備	-	実施	建設費の縮減	-	未実施	役員1人当たり物件費	4,385千円	3,521千円	鉄道運営に係る諸規程の整備等	鉄道運営に関する規程等の整備及び運用	実施	概ね達成
	2	開業へ向けた工事工程の進捗の確保	-	実施										
	3	積極的な広報活動の推進	-	実施										
32 (株)建設資源広域利用センター	1	発生土取扱土量	135万㎡	281万㎡	発生土処理コストの削減	465円/㎡	382円/㎡	当期利益	71百万円	909百万円	経営改善事項の適切な運用	執行体制の見直し	実施	達成
	2	広域利用事業・運送委託における指示の見直しによる経費削減(前年度比減少率)	10%	9.2%				販売費及び一般管理費	470百万円	397百万円				
33 (株)東京スタジアム	1	年間入場者数	924千人	1,196千人	営業係数	93.6	85.3	営業収入	880,514千円	935,876千円	事業の見直し	資金計画、収支計画の策定及び運用	実施	達成
	2	イベント開催日数	124日	173日	社員1人当たり営業収入	67,731千円	71,990千円	販売費・一般管理費比率	25.2%	24.1%				
	3							減価償却前利益	206,722千円	282,824千円				
	4							付帯事業収入額	557,394千円	566,749千円				
34 東京熱供給(株)	1	熱販売量	665,956GJ	625,210GJ	社員1人当たりの熱販売量	17,525GJ	17,863GJ	次期繰越利益	40百万円	51百万円	固有社員人事・給与制度	退職金支給率の見直し	実施	概ね達成
	2	安定供給の確保(無事故運転の継続)	無事故	無事故	販売熱量当たりの原材料費用	1.68円/MJ	1.68円/MJ	経常収支比率	128.8%	133.9%	固有社員人事・給与制度	若年勤奨退職制度の導入	実施	
	3				営業収入に対する人件費比率	9.3%	8.9%	自己資本比率	8.1%	8.2%				
	4							販売管理費	245百万円	223百万円				
35 (株)東京国際フォーラム	1	年間店舗等利用者数	2,169千人	2,442千人	営業係数	101.1	88.4	営業収入額	46.59億円	47.87億円	経営改善計画の適切な運用	経営責任の明確化	実施	達成
	2	日数稼働率	76%	77%	社員1人当たり営業収入額	91,353千円	99,749千円	営業利益	▲50,409千円	556,127千円	経営改善計画の適切な運用	新人事・給与制度の適切な運用	実施	
	3							販売費・一般管理費比率	18.4%	18.2%				



団体名	成果			費用対効果			財務			経営改善計画達成状況			評価	
	指標名	目標値	実績	指標名	目標値	実績	指標名	目標値	実績	項目	細項目	実績		
36 (株)東京ビッグサイト	1	ビル賃貸事業のテナント入居率	95%	98.4%	ビル事業利益率	4.2%	3.3%	営業利益	419百万円	2,367百万円	経営改善事項の適切な運用	固有社員人事・給与制度	実施	達成
	2	展示ホールの稼働率	60%	59.4%	売上高人件費比率	5.9%	5.6%	一般管理費(見本市協会との統合経費を除く)	929百万円	897百万円	子会社・関連会社への対応	子会社・関連会社の見直し・整理	実施	
	3	年度末日における翌年度予約率(展示ホール)	63%	63%	会場運営事業利益率	18.7%	29.0%	営業収入	21,300百万円	21,496百万円				
37 (株)ゆりかもめ	1	輸送人員	32,743千人	34,550千人	営業係数(減価償却前)	53.7	50.5	営業利益(減価償却前)	3,738百万円	4,199百万円	経営改善事項の適切な運用	固有社員人事・給与制度	実施	達成
	2	安全運行の確保	無事故	無事故	付帯事業収入に対する従業者人件費負担割合	3.7%	3.5%	付帯事業収入	247百万円	257百万円	月次決算	月次決算実施のための準備	実施	
	3	墨洲延伸事業の着実な実施	工事着工	工事着工	社員1人当たりの運輸収入	41百万円	42百万円	資金調達余力の向上(デット・キャパシティ)	77.2%	72.8%				
	4	墨洲延伸事業の資金調達	資金調達	資金調達				鉄道運輸収入	7,829百万円	8,231百万円				
38 (株)東京テレポートセンター	1	3社ビル事業営業利益	2,500百万円	2,304百万円	ビル事業部社員1人当たりの3社ビル事業営業利益	76百万円	77百万円	3社合計営業利益(都市基盤整備事業を除く)	3,600百万円	3,270百万円	経営改善事項の適切な運用	固有職員人事・給与制度	実施	達成不十分
	2	3社合計営業原価	21,900百万円	21,356百万円	3社合計営業利益人件費比率	23.5%	24.1%	3社合計営業収益経常利益率(都市基盤整備事業を除く)	▲6.8%	▲7.1%	事業の見直し	情報通信事業の適切な運営	未実施	
	3							販売費及び一般管理費	350百万円	346百万円				
39 東京臨海熱供給(株)	1	熱供給料金の引き下げ	▲7.5%	▲7.5%	売上高に対する営業利益率	12%	20%	自己資本比率	43.4%	43.84%	事業の見直し	水蓄熱の導入	実施	達成
	2	熱販売量	94万GJ	94万GJ	社員1人当たりの熱販売量	49.5千GJ	49.5千GJ	経常利益	302百万円	840.2百万円	事業の見直し	運転方法の見直し	実施	
	3							販売管理費(減価償却費は除く)	513百万円	501百万円				
40 東京トラフィック開発(株)	1	自社ビルの入居率	98%	99%	社員1人当たりの自社ビルのテナント収入(他社所有床分を除く)	66百万円	69百万円	不動産賃貸事業の営業費用における販管費比率	17.8%	17.6%	その他	顧客満足度調査の実施	実施	達成
	2	他社ビルの入居率	98%	100%				不動産賃貸事業の営業収益(交通局からの収入を除く)	1,805百万円	1,834百万円				
41 東京都地下鉄建設(株)	1	大江戸線環状部残工事(汐留連絡線を含む)及び受託工事の進捗率	90%	100%	職員1人当たりの進捗率(工事)による出来高	15百万円	17百万円	当期未処分利益	43百万円	63百万円	その他	事業計画の推進	実施	達成
	2	新交通日暮里・舎人線の建設促進(車両基地建設工事の推進)	-	実施										
42 東京水道サービス(株)	1	新規事業の実施(講習会の受託)	1件	2件	社員1人当たり売上高	30,080千円	30,955千円	経常収支比率	103.6%	104.3%	経営改善事項の適切な運用	固有職員人事・給与制度	実施	達成
	2	受注件数の拡大	21件	23件				販売費及び一般管理費比率	7.3%	6.4%	受託拡大に向けた技術力の向上	技術力の向上	実施	
	3							受託事業以外の受注額	610百万円	573百万円				
	4							当期利益	86,000千円	112,221千円				
43 東京都下水道サービス(株)	1	汚泥処理施設の効率的な運転管理(年平均含水率の適正範囲内達成)	6箇所	5箇所	汚泥脱水処理1トン(Ds-c)当たりの処理経費	13,861円/t	12,615円/t	営業収入額	6,763百万円	7,098百万円	事業の見直し	顧客満足度調査の実施	実施	達成
	2	汚泥処理施設の安全管理(無事故無災害記録の更新)	-	達成	職員1人当たり自主事業収入額	2,321千円	2,992千円	当期利益	10百万円	177百万円				
	3	工業所有権申請件数	9件	11件				販売管理費額	470百万円	399百万円				